

# 「新行財政改革実行プラン」による平成18年度削減額について

新行財政改革プランでは、行政評価システムを活用し、全ての事務事業について見直しを行うとしています。平成18年度は、競争入札の導入等、設計の見直しや仕様の見直し、事務処理の改善・工夫などにより92事業で約3億8百万円、また、人件費については、特別職の給料や管理職手当の削減、退職者の不補充、特殊勤務手当の一部廃止などにより約7億7千8百万円、合計約10億8千6百万円の削減を図りました。

## 平成18年度削減額

新行財政改革実行プランによる平成18年度削減額 1,086,052千円（前年度比174.3%）

### (内訳)

#### 1 「全事務事業の見直し」に基づく事業費の削減額（92事業:308,225千円）（前年度比123.2%）

競争入札の導入等による経費削減（60事業:285,166千円）

ア 従来随意契約で行っていた案件について透明性の確保及び競争原理を導入するため競争入札への見直しを図り経費削減に努めた。（14事業:53,241千円） 内訳

##### (主な事業)

・「全庁LAN整備事業」（削減額5,350千円）

全庁LAN機器の更新の際に、競争入札を導入したことなどにより経費の削減を図った。

・「ごみ中間処理事業」（削減額28,624千円）

リサイクル館運転等業務を委託する際に、競争入札を導入したことなどにより経費の削減を図った。

・「水槽付消防ポンプ自動車整備事業」（削減額3,040千円）

消防車両の購入の際に、競争入札を導入したことなどにより経費の削減を図った。

イ 設計の見直し、仕様の見直しにより契約額の削減が図られたもの。（46事業:231,925千円）

##### (主な事業)

・学童保育事業（削減額1,128千円）

警備業務委託について、単年度契約から長期契約を行うことにより経費の削減を図った。

・街路樹等維持管理事業（削減額1,604千円）

軽作業については、委託に含めず職員が現場へ行き対応するなど、委託内容の見直しを行うことにより経費の削減を図った。

・博物館活動事業（削減額1,339千円）

企画展設営業務委託について、極力職員が実施するように努めることにより経費の削減を図った。

事務事業の見直しによる経費削減（32事業:23,059千円）

##### 主な事業

・市制施行40周年記念式典事業（削減額592千円）

式典パンフレット等の印刷を内部印刷で行うとともに消耗品を節約し経費の削減を図った。

・住民基本台帳事務管理事業（削減額50千円）

窓口封筒の作成を市内企業の協力を得て行うことにより経費の削減を図った。

・防犯対策事業（削減額874千円）

防犯灯電気料の支払方法の見直しを行うことにより経費の削減を図った。

・健康増進事業（削減額735千円）

元気はつらつ倶楽部を生涯学習課スポーツ振興係との共同実施することにより経費の削減を図った。

・利根運河桜植栽事業（削減額960千円）

市民参加で植栽を行うことにより経費の削減を図った。

2 人件費に係る削減額（削減額 777,827千円）（前年度比 208.6%）

特別職の給料や管理職手当の削減、退職者の不補充、特殊勤務手当の一部廃止などにより削減が図れた。

平成15年度から平成18年度の削減額

	事務事業費の削減	人件費の削減	計
平成15年度	<p>「事務事業改革プラン」 削減額:約4億3千8百万円</p> <p>全会計総額（人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く） :約236億1千3百万円 削減率:1.85%</p>	<p>削減額:約2億5千8百万円</p> <p>主な内訳 退職者不補充:約2億1千4百万円 特別職・管理職手当削減 :約3千9百万円</p>	削減額:約6億9千6百万円
平成16年度	<p>「緊急削減プラン」 削減額:約10億5千5百万円</p> <p>全会計総額（人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く） :約373億8千2百万円 削減率:2.82%</p>	<p>削減額:約3億1千2百万円</p> <p>主な内訳 退職者不補充:約2億6千6百万円 特別職・管理職手当削減 :約4千万円</p>	削減額:約13億6千7百万円
平成17年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」 削減額:約2億5千万円</p> <p>全会計総額（人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く） :約201億5千9百万円 削減率:1.24%</p>	<p>削減額:約3億7千3百万円</p> <p>主な内訳 退職者不補充:約3億2千6百万円 特別職・管理職手当削減 :約3千8百万円</p>	削減額:約6億2千3百万円
平成18年度	<p>「新行財政改革実行プランに基づく削減」 削減額:約3億8百万円</p> <p>全会計総額（人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く） :約229億5千2百万円 削減率:1.34%</p>	<p>削減額:約7億7千8百万円</p> <p>主な内訳 退職者不補充:約4億1千9百万円 調整手当から地域手当への改正 :約1億3千3百万円 定年年齢見直し :約1億1千9百万円 特別職・管理職手当削減 :約4千百万円</p>	削減額:約10億8千6百万円
計	<p>削減額:約20億5千百万円</p> <p>全会計総額（人件費等を除く・削減効果が上がらなかった特別会計を除く） :約1041億千7百万円 削減率:1.97%</p>	削減額:約17億2千百万円	削減額:約37億7千2百万円